

## ECB理事会～0.25%の利下げ決定～

- 欧州中央銀行（ECB）は、0.25%の利下げを決定しました。
- ECBは、2024年および2025年のインフレ見通しを引き上げ、今後の金融政策は「データ次第」で「会合毎に」判断する方針を維持しました。
- 今回のECBの決定を市場は「タカ派的利下げ」と捉え、ドイツ長期金利は上昇、ユーロは対米ドルで一時上昇しました。

### 0.25%の利下げ決定

ECBは2024年6月6日（現地時間）の理事会で、政策金利を0.25%引き下げること決定しました（適用は6月12日から）。インフレ見通し、基調インフレの動向、金融政策の波及の強さに関する最新の評価に基づき、金融引き締めを緩めることが適切であると判断した模様です。

2024年5月のインフレ率は前年同月比で+2.6%となり、4月の+2.4%から加速したものの、2023年9月の会合以降インフレ見通しが著しく改善したことや、欧州経済の低迷が続いていること等を背景に、利下げの条件が整ったと判断した模様です。

### 今後の利下げは示唆せず

ECBは、サービス業等の賃上げ圧力は依然として強く、インフレ率は2025年もインフレ目標（2%）を上回る可能性が高いことから等から、インフレ目標達成のために、必要な限り政策金利を十分に引き締める水準に維持する方針を示しました。

また、「特定の金利の道筋を事前に約束しない」として、7月や9月の会合に関する手がかりは示さず、「データ次第」で「会合毎に」判断していく方針を維持しました。

### ECBスタッフによる見通し

同日付で発表されたECBスタッフによる経済見通しでは、2024年および2025年のインフレ率の見通しが0.2%ポイントずつ引き上げられました。（食品やエネルギーを除く）コアインフレ率見通しも引き上げられました。

インフレ率は、エネルギー価格等の影響から、2024年中は現在の水準付近で変動すると予想されます。その後は、賃金上昇率の鈍化や金融引き締め政策の影響、エネルギー危機やコロナ禍の影響の弱まり等から、2025年後半にかけて低下し、長期的にはインフレ目標に向かって収れんと見込まれます。

### ドイツ長期金利上昇、ユーロは一時上昇

政策金利が引き下げられたものの、今後の追加利下げに関して示されなかったこと等から「タカ派的利下げ」との見方が広まり、債券市場ではドイツの10年国債利回りが上昇（価格は下落）し、為替市場ではユーロが対米ドルで一時上昇しました。

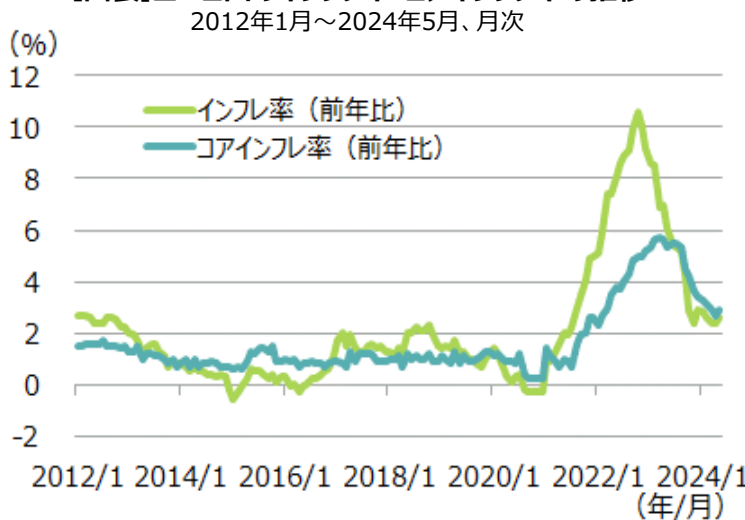
今後の金融政策方針が示されなかったことや、データ次第の政策運営を継続する方針を維持していること、インフレ見通しの引き上げ等もあり、賃金やインフレ関連データ、高官発言等が引き続き注目されます。

【図表】ECBの主要政策金利

	現時点	6月12日から
限界貸出金利	4.75%	4.50%
主要リファイナンス金利	4.50%	4.25%
中銀預金金利*	4.00%	3.75%

\* 2024年3月13日よりECBの主要な政策手段

【図表】ユーロ圏のインフレ率・コアインフレ率の推移



【図表】ECBスタッフによる経済見通し

2024年6月時点予測（括弧内は2024年3月比、単位：%ポイント）

	2024年	2025年	2026年
GDP成長率	0.9% (+0.3)	1.4% (-0.1)	1.6% (0.0)
インフレ率	2.5% (+0.2)	2.2% (+0.2)	1.9% (0.0)
コアインフレ率	2.8% (+0.2)	2.2% (+0.1)	2.0% (0.0)

## ご留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会